

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	幼児2人同乗用自転車リサイクルインフォメーション事業	←実施計画上の重点項目	国立の子育て・子育てに責任を持つ		
政策名	No.	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3 0:2 0:2 0:1 2:7 6:0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（ 年度 ～ 年度 ）		
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）			
3人乗り自転車及び3人乗り電動自転車を、3人乗り自転車利用を希望する市民に対して、子育て支援の一環として市役所ホームページ、保育園・小学校等市内関係施設等へポスターの掲示、関係機関等へのチラシを配布するなど周知に努めたが、27年度についても自転車提供の申し出がなく、実績に至らなかった。			平成23年1月1日から平成24年12月31日に、国立市3人乗り電動自転車レンタル事業を実施した（一部平成25年度末まで延長）。市民より3人乗り自転車レンタル事業再開希望の声が多く寄せられる中、議会等でも事業の継続に係る質疑があった。当該事業は、国の「安心子ども基金」（補助率10/10）を活用して実施したが、補助が平成22年度限りで、当該事業は終了したものと位置付けた。その後、平成26年度においては、引き続き市民からの要望や議会等での意見を受ける中、国立市リサイクルインフォメーション要綱を参考にした国立市3人乗り自転車リサイクルインフォメーション要綱を制定し、事業実施を行うこととなった。			

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
市役所ホームページ、保育園・小学校等市内関係施設等へポスターの掲示、関係機関等へのチラシを配布するなど周知に努めたが、27年度についても自転車提供の申し出がなく、実績に至らなかった。

前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
子育て中の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア							0
	イ								0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア							0
	イ								0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0
	イ								0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
	イ								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
 提供者がほとんどいない状況で今後、どのように事業を進めるか検討が必要。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 幼児2人同乗用自転車(予めその用途にあわせて設計されているもの)は、一般的な流通が比較的近年であり、所有している方の利用ニーズ(例えば幼児が1人同乗)が継続していること、また、製造しているメーカー側も幼児同乗のニーズがなくなった後、座席をカゴに付け替えて使用することを予め想定していることがあげられる。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
 現に自転車の提供実績がないこと。また、無償ではないが、自転車販売店や中古用品店でのリサイクル販売、オークション等での個人売買などを利用している方もいる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 国立市リサイクルインフォメーション事業

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 当初より予算措置はされていない
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 当初より予算措置はされていない
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
利用者側のニーズだけではなく、提供者側も精査すべき。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3 0:2 0:7 8:1 2:7 8:1 0	法令根拠	東京都 乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業(赤ちゃん・ふらっと事業)実施要綱		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 年度 ~ 28 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

東京都が進めている「赤ちゃん・ふらっと」を市内の子育て支援施設、商業施設等に設置することにより、子育て中の市民が安心して外出できる環境づくりを進めていくことで、子育ての負担や孤立化の軽減に繋がる施策として実施。市として赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付要綱を策定し、1事業所当たり100万円を上限に赤ちゃん・ふらっとと環境の整備費用を助成する。整備完了後は都へ赤ちゃん・ふらっとの開始届をし適合証の交付を受けるものとする。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
市内の7事業所に対し補助金を交付し、赤ちゃん・ふらっとの環境整備を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
新たに3ヶ所の事業所への設置を目標とする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
乳幼児を子育て中の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
乳幼児連れでも安心して外出ができるようにする

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
環境整備により子育ての負担感や孤立化の軽減に繋げる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規整備事業所数	箇所			7			7
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯(国勢調査)	人			9753			9753
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	件						0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			50	50		50
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	250	250	250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				35	35	35
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	53	53	53
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	303	303	303
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円				3,875	3,000	3,875
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	3,875	3,000	3,875
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	4,178	3,303	4,178
収入内訳	国庫支出金	千円				3,875		3,875
	都支出金	千円					1,500	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	3,875	1,500
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-303	-1,803	-303
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	7%	55%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】 直接利益に繋がる見込みの薄い設備投資を民間事業所に求めることは困難であるため、補助金という仕組みは有効である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 赤ちゃん・ふらっとの環境整備が整った事業所をHPやアプリ等で紹介することで、新規の事業所を促す際に効果的。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 一定程度の量が確保できれば、事業廃止の影響はない。	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似した事業がない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
特になし。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業所が新規に改築・改装する際に赤ちゃん・ふらっとへの配慮を促せれば、事業費は削減できる。	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業に係る人件費は多くはない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 整備されることで、子育て中の市民の利便性が高まるので公平である。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 5件(500万円)を目標に実施したが、結果7件(387万円)の実施となった。予算残があったため、もう少し早めに取りかかることができていれば、さらに件数は伸びたと思われる。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下	×		×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 巡回相談事業
政策名 No. 1 ひとを育てる、守る
施策名 No. 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目 会計 一般 科目 3 01 2 01 2 01 1 2 9 1 7 0
事業期間 単年度のみ 単年度繰返

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
巡回相談事業は、公・私立保育所(13園)、認証保育所3園、公認私立幼稚園(9園)幼稚園類似施設(1園)家庭福祉員(3園)を対象に、巡回相談を希望する園へ、小児神経専門医と臨床心理士がそれぞれ年1回ずつ訪問し、児童へのかかわりや保護者への対応等について助言指導している事業であり、発達支援室の相談員も同行している。また、フォロー巡回では、発達支援室の臨床発達心理士(相談員)も対応した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
公・私立保育所の訪問(延べ数):小児神経専門医 12回・臨床心理士・臨床発達心理士 20回、認証保育所の訪問:小児神経専門医 1回・臨床心理士 1回、公認私立幼稚園の訪問:小児神経専門医 6回、臨床心理士・臨床発達心理士 9回、家庭福祉員の訪問:小児神経専門医 1回 臨床心理士 1回の訪問を実施し、発達支援室の相談員も同行した。(延べ合計 小児神経科医 20回 臨床心理士・臨床発達心理士 31回巡回した。)

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(見込)(B) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
所属部 子ども家庭部 所属課 子育て支援課
所属係 発達支援室 課長名 宮崎 きよみ
法令根拠 発達障害者支援法 国公立発達支援室条例
期間限定複数年度 (H25 年度 ~ 年度)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性 見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
② 成果の向上余地 向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
市内の乳幼児保育・幼稚園施設に年々認知され、利用率が増している事業と言える。しかし、支援者側の支援が主な事業であるため、その後支援者が保護者に発達支援室に相談に行くようになると進めることも多く、保護者側に立った視点での相談事業ではないことが課題。そのため、これからは、子どもへの支援が必要と自然に相談につながる流れをつくっていくことも必要で、保護者が気軽に巡回相談日に園で相談できるような仕組みづくりも必要と思われる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
関係機関等に発達支援室が認知され、巡回相談事業の必要性が対象施設においても相互に理解がされるように働きかけること。また利用しない施設においては、利用しない理由があると思われるため、保護者が相談できる場とすれば利用してくれるかもしれないなどの別の事業展開を検討して実施していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [適切]
② 有効性 [適切]
③ 効率性 [適切]
④ 公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
コスト削減 維持 増加
向上 削減 維持 増加
成果維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	子ども発達相談	実施計画上の重点項目	国立の子育て・子育てに責任を持つ
政策名	No. 1	1ひと育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般	款 0: 3	項 0: 2	目 0: 2
事業期間	単年度のみ	事業コード 012012911710	法令根拠	発達障害者支援法 国立志発達支援室条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 子ども発達相談事業は、対象は0歳～18歳の発達に心配のある子どもの保護者、支援者などにおいて電話および来所による相談を実施している。(来所相談は予約制で月～金曜日の10時～16時までの対応。)
 相談員は臨床発達心理士・社会福祉士であり、保護者からの相談を受け、相談内容に対応するとともに、年齢や発達状況に応じた適切な支援を行う。個々の相談に応じ、子どもが所属している施設との連携を図り、必要な場合は、発達支援室で依頼している非常勤講師であるOT(作業療法士)やST(言語聴覚士)の相談につなげている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 子ども発達相談: 全相談件数 78名(0～2歳 34名 3～6歳 40名 7～12歳 4名)相談主訴の主なものは、通所事業(「び～す」)希望・こたばの発達・人見知り、落ち着きなど・運動面(手先・歩行など)の発達におけるものであった。それに対する支援方法として、①相談のみを継続利用②通所事業を利用③OT(作業療法士)ST(言語聴覚士)の相談を利用④関係機関(保健センター・保育所・幼稚園など)と連携⑤関係施設に相談員が訪問し子どもの様子を把握した。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 相談員2名体制での相談業務。新規相談事業として臨床心理士の個別相談枠を月1回実施。引き続きST・OT個別相談事業も併用して実施していく。
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 相談事業: 発達に心配のある18歳までの児童の保護者、保育園等の支援者。
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 対象児の発達の課題を明確にし、保護者が子どもへの対応や接し方全般について理解し検討することができるようにする。また、子どもが所属している施設の支援者においても、保護者に了解を得て連携をとり、支援の方向性を共有できるように助言をおこない、保護者と子どもへの理解を深めることができるようにする。
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 発達に課題がある子ども及び子どもを持つ保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談室開所日数	ア		181	244	243	243	-1
		相談件数	イ		42	64	78	100	14
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		ア						0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		2,000	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	10,000	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間		2,068	2,815	2,827	2,916	12
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	3,680	5,316	5,344	5,511	28
	人に係るコスト計(F)	千円	0	13,680	12,816	12,844	13,011	28
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0		0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	16,706	12,816	12,844	13,011	28
収入内訳	国庫支出金	千円			0	0		0
	都支支出金	千円		8,353	6,408	6,422	6,505	14
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	8,353	6,408	6,422	6,505	14
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-8,353	-6,408	-6,422	-6,506	-14	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	50%	50%	50%	50%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 相談員・支援員がさらに経験を積むこと、専門家の相談を展開することでよりよい相談・支援が可能となる。また、関係機関との連携をひろげていくことで、さらに支援方法が強化される。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) これまで市内に無かった事業であり、市民や支援者から求められてきたものであるため、廃止は考えられない。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? これまで市内に無かった事業であり、市民や支援者から求められてきたものであるため。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	市民および関係機関等に発達支援室が認知され、相談数が増加し支援の内容により専門性が求められるようになるため職員のスキルアップが課題となる。 さらに、今後は、相談者数が増えることが想定され、市民ニーズに対応できるように支援員がきちんとした支援方針の基で支援をつなげていくことが必要。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現状でこれ以上のコスト削減は見出せない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現状でこれ以上のコスト削減は見出せない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 相談したくても平日のみの対応のため、今後は、働いている保護者へ配慮した事業展開も必要である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	相談の対象は18歳までと幅広く対応しているが、連携できる機関において連携し、市民への切れ目のない支援展開がされること。

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
向上	成果			×
	維持			
低下	成果	×		×
	維持			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 教育委員会との連携を積極的に図る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 0歳から18歳まで通って発達支援室が個別支援シート(他市導入あり)などを作成し他課と連携しながら支援していくこと。小学生・中学生は教育委員会。その後はしょうがい者支援課と連携していくこと。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	通所事業				←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	子ども家庭部
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属課	子育て支援課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	発達障害者支援法 国立市発達支援室条例 国立市発達支援室通所事業実施要綱
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1
事業期間		単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 → (26 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 通所事業の対象は2歳～就学前の発達支援が必要な子どもとその保護者。事業内容は発達段階に応じたプログラムに親子で参加する中で、子どもの発達を支援する。また、家庭でもできるような取組を伝え、育児支援を図る。主に保健センターの2階で月・水・金曜日の午前中(10:00～11:30)実施。また子ども家庭支援センターで木曜日の午後(14:00～15:30)実施。1グループ6名程度。隔週の週1回利用(原則月2回の通所)。職員体制は支援員が4名(保育士)その他、非常勤講師としてOT(作業療法士)ST(言語聴覚士)がそれぞれ月3～5回通所事業に加わり、非常勤講師が子どもの発達の見立てをしたものを、毎回支援員が助言指導をもらい、次の対象者支援に反映できるような方法で事業展開をしている。
 国立市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした、「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に「発達支援室」を設置。平成26年4月18日より保健センターの2階を実施場所として、小グループで一人一人が課題に取り組める経験を積むことを目的とした通所事業を開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 平成27年度の途中で既存の通所事業だけでは子どもの受け入れが難しくなり、新たに年少のクラスを土曜日開設して実施した。通所事業:年間活動実施回数 8グループ合計 137回。月曜日は2～3歳児のグループが二つ(通所名らっこ・うさぎ)利用者実数合計が 9名、水曜日は3～4歳児のグループ(通所名あひる・ぱんだ)利用者実数 8名、木曜日は5～6歳児のグループ(通所名くじら)利用者実数 6名、金曜日は3～5歳児のグループを二つ実施し、(通所名こあら・きりん)利用者実数合計 10名、土曜日の2歳児のグループ(通称名べんぎん)の利用者実数は5名 の計38名の通所利用者を年間通して受け入れた。年間137回実施のうち、OT(作業療法士)ST(言語聴覚士)の指導支援も行っておりOTは年間81回・STは年間76回の集団指導・個別指導支援を行った。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 集団活動を意識するために、定員を一クラス6名から8名に設定し、各グループのグループ目標をたててそれにむかって実施する。(定員の増は、当日欠席者が出るとう人数が少なくなってしまうため)
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 通所事業:発達の段階において支援が必要な2歳から就学前の児童とその保護者。またその子どもが関係している(関係してくる)帰属機関において、保護者に同意を得て子どもや保護者がスムーズな生活が送れるように連携している。
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 対象児の発達の課題を明確にし、保護者が子どもへの対応や接し方全般について理解し検討することができるようにする。また、子どもが所属している施設の関係支援者においても支援の方向性を共有できるよう連携し、関係者間で保護者と子どもへの理解を深めることができるようにする。
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 発達に課題がある子ども及び子どもを持つ保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	通所開所日数	ア			119	137	140	18
		通所利用者延数	イ			336	516	600	180
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア							0
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			500	417	450	-83
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,500	2,085	2,250	-415
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			4	4	5	
	延べ業務時間	時間			4,803	5,744	7,312	941
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	7,205	10,725	13,082	3,521
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	9,705	12,810	15,332	3,106
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	9,705	12,810	15,332	0	3,106
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円			3,602	5,363	6,541	1,761
	分指金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	3,602	5,363	6,541	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-6,103	-7,447	-8,791	0	-1,345
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	63%	58%	57%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係	① 公共関与の妥当性	☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	☑ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率的性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☑ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☑ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 市民および関係機関からの期待に応えるためには、現状の職員体制、制約の多い環境面に改善の必要性がある。

事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 場所の問題。同じような保健センターの事業との統合、職員の質の向上における体制づくり。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率的性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成26年度から開始した事業であり、手探りの状態で実施してきたが、方向性が定まっていなかったため、実施方法の全体的な見直しが必要な事業である。また、従事している職員の質の向上が課題であり今後保健センターのくれよん・パステルなどの事業連携を図るなども必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☑ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善)
 ☑ 事業のやり方改善(効率的性改善) ☑ 事業のやり方改善(公平性改善)
 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上維持	削減	維持	増加
				×
	低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業の実施方法を見直す。場所の問題で午後の実施ができていないこと。保健センターくれよん・ぱすてる事業があるため、発達支援室としては、今後の通所事業の方向性の見直しが必要。

市民に利用しやすい事業の実施の展開が図られること。市民の満足した、事業を展開できること。